



平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年2月12日
上場取引所 東

上場会社名 星光PMC株式会社
コード番号 4963 URL http://www.seikopmc.co.jp/
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 滝沢 智
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 岡 真 TEL 03-6202-7331
定時株主総会開催予定日 平成27年3月24日 配当支払開始予定日 平成27年3月25日
有価証券報告書提出予定日 平成27年3月25日
決算補足説明資料作成の有無： 有
決算説明会開催の有無： 有 証券アナリスト、機関投資家向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期の連結業績（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	23,970	—	319	—	521	—	△18	—
25年12月期	16,750	—	656	—	923	—	627	—

(注) 包括利益 26年12月期 △137百万円 (—%) 25年12月期 986百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	△0.61	—	△0.1	1.8	1.3
25年12月期	20.70	—	3.1	3.4	3.9

(参考) 持分法投資損益 26年12月期 一百万円 25年12月期 一百万円

(注) 当社は平成25年12月期より決算日を3月31日から12月31日に変更しました。これに伴い、当連結会計年度（平成26年1月1日から平成26年12月31日まで）と、比較対象となる前連結会計年度（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）が異なるため、対前期増減率については記載しておりません。

[参考]

下記の%表示（調整後増減率）は平成26年12月期（平成26年1月1日から平成26年12月31日まで）に対応する前年同一期間（平成25年1月1日から平成25年12月31日まで）と比較した増減率です。

売上高	23,970	11.5%	営業利益	319	△65.3%	経常利益	521	△59.4%	当期純利益	△18	—%
-----	--------	-------	------	-----	--------	------	-----	--------	-------	-----	----

(単位：百万円)

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	29,035	19,918	67.9	656.90
25年12月期	27,895	20,133	72.2	663.98

(参考) 自己資本 26年12月期 19,721百万円 25年12月期 20,133百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	774	△201	△278	790
25年12月期	941	△708	△363	448

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年12月期	—	6.00	—	3.00	9.00	272	43.5	1.4
26年12月期	—	6.00	—	6.00	12.00	363	—	1.8
27年12月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		43.8	

3. 平成27年12月期の連結業績予想（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,650	10.0	270	118.0	300	141.0	270	—	8.90
通期	26,350	9.9	1,000	212.6	1,060	103.4	830	—	27.37

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

新規 1社 （社名）KJケミカルズ株式会社

（注）詳細は、添付資料17ページ「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

26年12月期	30,743,604株	25年12月期	30,743,604株
---------	-------------	---------	-------------

② 期末自己株式数

26年12月期	421,756株	25年12月期	421,532株
---------	----------	---------	----------

③ 期中平均株式数

26年12月期	30,321,921株	25年12月期	30,322,081株
---------	-------------	---------	-------------

（参考）個別業績の概要

1. 平成26年12月期の個別業績（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	19,995	—	484	—	765	—	△329	—
25年12月期	15,154	—	679	—	906	—	611	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期	△10.87	—
25年12月期	20.18	—

（注）当社は平成25年12月期より決算日を3月31日から12月31日に変更しました。これに伴い、当事業年度（平成26年1月1日から平成26年12月31日まで）と、比較対象となる前事業年度（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）が異なるため、対前期増減率については記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
26年12月期	27,153		19,994		73.6		659.40	
25年12月期	27,607		20,527		74.4		676.99	

（参考）自己資本 26年12月期 19,994百万円 25年12月期 20,527百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信（添付資料）2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)	19
(セグメント情報等)	19
(開示の省略)	22
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(参考) 当社は平成25年12月期より決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。前期同一期間比増減率は、当連結会計年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)に対応する前年の同一期間(平成25年1月1日から平成25年12月31日まで)との比較で表示しております。

(当期の業績全般の概況)

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな回復傾向で始まりましたが4月以降は消費税率引き上げの影響もあり個人消費に弱さが見られました。当社グループの主要販売先である製紙業界、印刷インキ業界及び事務機器業界、さらに第2四半期連結会計期間より報告セグメントに加わった化成品事業の需要業界である塗料業界等におきましても、消費税増税による需要への影響や原燃料価格の高騰もあり、不透明な経営環境が続きました。

当社グループは、高品質化・生産性の向上や環境保護・省資源等、販売先業界の経営戦略に対応した差別化商品を市場に投入し売上増加に努め、当連結会計年度の売上高は23,970百万円(前期同一期間比11.5%増)となりました。

利益面では、コスト削減・合理化に努めましたが、ロジンを始めとする原材料価格の高騰により、営業利益は319百万円(前期同一期間比65.3%減)、経常利益は521百万円(同59.4%減)となりました。KJケミカルズ子会社化に伴う負ののれん発生益370百万円と中国事業に係わる固定資産の減損損失705百万円の計上があり当期純損失は18百万円(前期同一期間は856百万円の純利益)となりました。

(事業のセグメント別の業績)

・製紙用薬品事業

製紙業界におきましては、平成26年1月から12月までの紙・板紙の国内生産は2,648万トンと対前年同期比0.9%の増加となりました。当社グループは、国内市場、中国市場における差別化商品の売上増加に努め、当事業の売上高は、15,460百万円(前期同一期間比1.3%増)となりました。

利益面では、ロジンを始めとする原材料価格の高騰によりセグメント利益は774百万円(前期同一期間比27.1%減)となりました。

・印刷インキ用・記録材料用樹脂事業

印刷インキ業界におきましては、平成26年1月から12月までの印刷インキの国内生産は35万6千トンと対前年同期比2.0%の減少となりました。当社グループにおいては、オフセットインキ用樹脂と水性インキ用樹脂の売上高が減少しましたが、記録材料用樹脂の売上高は堅調に推移しました。その結果、当事業の売上高は、5,950百万円(前期同一期間比4.6%減)となりました。

利益面では、原材料価格の高騰によりセグメント利益は62百万円(前期同一期間比52.4%減)となりました。

・化成品事業

第2四半期連結会計期間において新たに加わった当事業の売上高は2,558百万円となりました。セグメント損失は92百万円となりました。

(次期の業績見通し)

当社グループを取り巻く経営環境は、デフレからの脱却、景気回復への期待が高まりつつあるものの、為替・原油価格等の激しい変動のもと原材料価格の見通しは不透明な状況であります。このような環境の中、当社グループは、差別化商品の拡販、研究開発・生産・営業一体の徹底したコスト削減により利益の確保に努めてまいります。

製紙用薬品事業では、国内における紙・板紙の需要が伸び悩む中、板紙のアルカリ抄紙など製紙業界の操業性向上・品質安定化・省資源に寄与する薬品システムを提供することにより製紙用薬品の販売の確保に努め、中国を始めとする海外においても、現地市場のニーズに適合した製紙用薬品を投入することにより販売増を図ってまいります。

印刷インキ用・記録材料用樹脂事業では、環境対応の促進を始めとするユーザーニーズの高度化に対応する樹脂の開発・販売を進めてまいります。

化成品事業では、需要業界である塗料業界等のユーザーに対し機能性モノマーの積極的な販売を進めてまいります。

通期の業績見通しにつきましては、売上高は前期と比較して9.9%増の26,350百万円、営業利益は同212.6%増の1,000百万円、経常利益は同103.4%増の1,060百万円、当期純利益は830百万円(前期は18百万円の純損失)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末における当社グループの財政状態は以下の通りとなりました。

(流動資産)

K J ケミカルズ(株)の子会社化による受取手形及び売掛金、商品及び製品の増加、及び短期貸付金の減少により流動資産は18,263百万円(前連結会計年度末比437百万円増)となりました。

(固定資産)

K J ケミカルズ(株)の子会社化による有形固定資産の増加及び中国事業に係わる固定資産の減損処理により固定資産は10,771百万円(前連結会計年度末比701百万円増)となりました。

(流動負債)

K J ケミカルズ(株)の子会社化による支払手形及び買掛金の増加により流動負債は7,806百万円(前連結会計年度末比862百万円増)となりました。

(固定負債)

K J ケミカルズ(株)の子会社化による退職給付に係る負債及び繰延税金負債の増加により固定負債は1,310百万円(前連結会計年度末比491百万円増)となりました。

(純資産)

当期純損失の計上、利益の配当、及び退職給付に係る調整累計額の増加により純資産は19,918百万円(前連結会計年度末比214百万円減)となりました。その結果、当連結会計年度末における自己資本比率は67.9%となりました。また、有利子負債残高1,100百万円を自己資本で除した倍率(D/Eレシオ)は0.06倍となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、790百万円となり、前連結会計年度末と比べ342百万円増加いたしました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、774百万円の「資金」の獲得となり、前連結会計年度と比べて獲得額が166百万円減少しました。これは主として、税金等調整前当期純利益が644百万円減少したこと、減価償却費が555百万円増加したこと、減損損失が683百万円増加したこと、及び負ののれん370百万円が発生したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、201百万円の「資金」の支出となり、前連結会計年度と比べて支出額が507百万円減少しました。これは主として短期貸付金の純増減額が20百万円の増加から2,058百万円の減少に転じたこと、及び子会社株式の取得による支出1,369百万円が発生したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、278百万円の「資金」の支出となり、前連結会計年度と比べて支出額が85百万円減少しました。これは主として配当金の支払額が89百万円減少したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成25年12月期	平成26年12月期
自己資本比率 (%)	73.0	74.4	72.2	67.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	38.1	40.4	51.8	96.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.6	0.5	1.2	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	80.2	422.4	248.8	154.5

(注) 自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

*営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に記載されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

*平成25年12月期は決算期変更に伴い、9ヶ月の変則決算となっております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営環境、業績、将来の事業展開及び配当性向・配当利回り等を総合的に勘案し、適切な配当水準を維持しつつ株主の皆様への利益還元を行うことを利益配分の基本としております。

内部留保資金につきましては、新技術への研究開発投資や事業体質強化のための設備投資などに積極的に充当し、経営基盤の強化に努めてまいります。

当期の配当金につきましては、1株当たり12円（中間、期末とも普通配当6円）を予定しております。

次期の配当金につきましては、1株当たり12円（中間、期末とも普通配当6円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。ただし、業績に影響を与え得る事項はこれらに限定されるものではありません。本項においては将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は提出日現在において判断したものであります。

①親会社等との関係

当社グループは、親会社であるD I C株式会社（平成26年12月31日現在、当社の総株主の議決権の54.5%を所有）を中心とするD I Cグループの一員であります。当社グループはD I Cグループとの間に製品の販売、原材料の仕入等の取引を行っており、資金融通システムを通じて資金の貸付を行っております。当社グループは事業運営、経営戦略、及び人事政策等について自主的に決定、実行し、取引においても独立企業間原則に基づいて行っております。一部の印刷インキ用樹脂については、双方で製造・販売を行っておりますが、互いに独立した企業体として独自に研究開発、販売を行っており、D I Cグループから特段の制約等は受けておりません。しかし、D I Cグループの事業戦略などが変更された場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響が及ぶ可能性があります。当社グループとD I Cグループの間には、出向の受入・派遣等の関係はありません。

②需要業界の動向

当社グループの主な販売先は、製紙業界、印刷インキ業界及び事務機器業界であります。当社グループは、需要業界の経営戦略・ニーズに的確に対応し、競合他社に先駆けて差別化商品の投入に努めてまいりますが、これらの業界における需要の低迷、ニーズの変化、競争の激化等の要因が、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。また、当社グループの製紙用薬品事業の売上高が連結売上高に占める割合は前連結会計年度で71.6%、当連結会計年度で64.5%であります。したがって、当社グループの売上高は、日本及び中国の製紙業界の生産動向の影響を大きく受けることにより、当社グループの業績及び財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

③海外事業

当社グループは、事業地域の拡大の一環として中国に積極的な事業展開を進めております。また、東南アジア等にも事業展開を開始しております。当社グループは、各国市場のニーズに適合した製品を投入することにより積極的な販売活動に努めてまいりますが、進出先における景気の動向、為替の大幅な変動、税制度・法環境の変化等が、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

④原料調達

当社グループの事業に用いる主要原材料は、石油化学品及びロジン（松脂）であります。当社グループは、世界市場を視野に入れた戦略的な購買に努めてまいりますが、今後の原油・ナフサ価格、ロジン価格の状況によっては、原材料コストの大幅な変動が当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。また、原料調達先の災害・事故等によって原料調達が困難になることで当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

⑤為替レートの変動

為替レートの変動は、原油・ナフサ及びロジン（松脂）の価格変動を通じて当社グループの輸入原料の調達コスト等を大幅に変動させる可能性があるため、当社グループの業績及び財務状況に影響が及ぶ可能性があります。また、中国子会社における売上、費用、資産、負債を含む人民元建ての項目は、連結財務諸表作成のため円換算されており、換算時の為替レートにより、円換算後の価値が大きく影響を受ける可能性があります。

⑥災害・事故

当社グループが地震、台風等の自然災害に見舞われた場合、あるいは、火災等の事故が発生した場合には、人的、物的損害のほか、事業活動の停止や制約等により、当社グループの業績及び財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

⑦法規制

当社グループは、事業活動を展開している日本及び中国、東南アジア等において、各種許認可や環境規制等の様々な法令の適用を受けております。当社グループでは、コンプライアンスの徹底を図りながら、法規制及び社会的ルールを遵守し事業活動をおこなっておりますが、法規制の大幅な変更・強化及び予期しない法令の変更等が当社グループの事業活動に与える制限や規制遵守のためのコストの増大等により、当社グループの業績及び財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

⑧紛争、訴訟等

当社グループは、知的財産権の侵害、製品の欠陥、その他事業活動に関連して、紛争及び訴訟等の対象となる可能性があります。その結果、当社グループに損害賠償責任が生じた場合には、多額のコスト発生や当社グループの評価に重大な影響を与えることにより、当社グループの業績及び財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

⑨減損会計

当社グループの資産の時価が著しく下落した場合、または事業の収益性が悪化した場合には、減損会計の適用により固定資産の減損処理を行う必要があるため、当社グループの業績及び財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

⑩退職給付

当社の退職給付債務及び費用は、割引率、年金資産の期待運用収益率等の年金数理上の前提条件に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なった場合、または、前提条件に変更があった場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

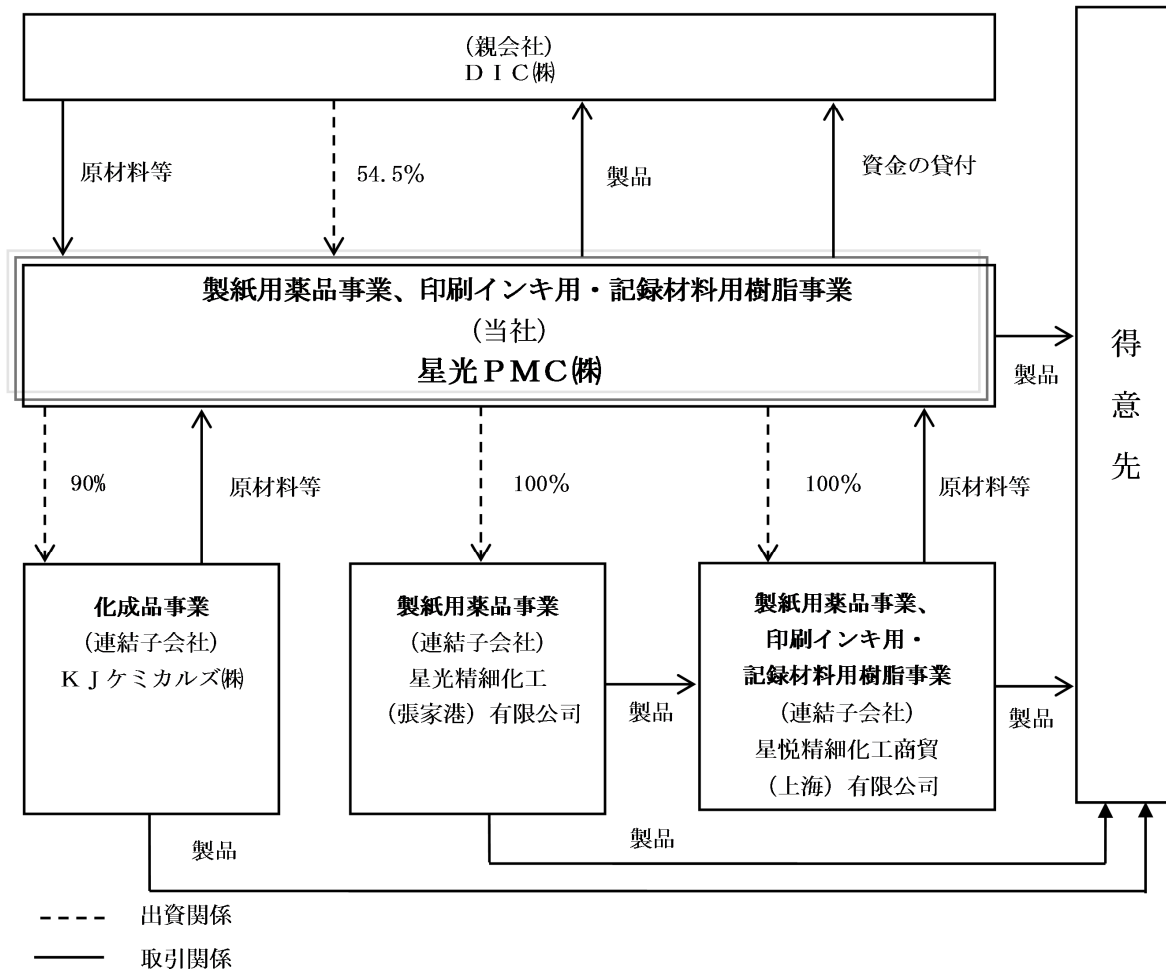
2. 企業集団の状況

当社は、連結子会社3社を有し、D I C(株)の連結子会社であるとともに、そのグループ各社と業務上、下図の取引関係を有しております。当社グループ(当社及び当社の子会社)は、製紙用薬品、印刷インキ用・記録材料用樹脂、及び化成品の製造販売を主な事業としております。

当社グループの事業内容は、次の通りであります。

- 製紙用薬品事業…………… この事業の主な製品は、サイズ剤・紙力増強剤(注)であり、当社において製造・販売しております。中国におきましては、星光精細化工(張家港)有限公司において製造・販売しております。星悦精細化工商貿(上海)有限公司において営業活動を行っております。
- 印刷インキ用・記録材料用樹脂事業… この事業の主な製品は、印刷インキ用樹脂・記録材料用樹脂であり、当社において製造・販売しております。中国におきましては、星悦精細化工商貿(上海)有限公司において仕入・販売しております。
- 化成品事業…………… この事業の主な製品は、機能性モノマーであり、K Jケミカルズ株式会社において製造・販売しております。

当社の親会社であるD I C(株)は、印刷インキ、有機顔料、合成樹脂、石油化学品、建材等の製造販売を行っております。当社は同社との間に、製紙用薬品及び印刷インキ用・記録材料用樹脂の同社への販売、原材料の仕入等の取引があります。また、当社はD I C(株)に対し、D I Cグループ内の資金融通システムを通じて資金の貸付を行っております。連結子会社である星悦精細化工商貿(上海)有限公司より原材料等を仕入れて、当社で使用・販売しております。また、連結子会社であるK Jケミカルズ株式会社から原材料を仕入れて当社で使用しております。事業の系統図は、次の通りであります。



(注) サイズ剤……紙に耐水性を付与する目的で使用され、例えば筆記用紙、P P C用紙、インクジェット用紙などの印刷用紙、液体容器に使用されます。

紙力増強剤…乾燥紙力増強剤は紙の乾燥時の強度を高める目的で使用され、紙・板紙の製造時に広く使われます。湿潤紙力増強剤は、紙を水に浸した時の紙力低下を補う目的で、ティッシュペーパーや紙タオルに使用されます。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営理念として、「住みよい社会、豊かな未来の創造に貢献する」ことを掲げ、これに基づいて、

- ①法を遵守し、フェアな事業活動を行い
- ②良き企業市民として、環境、安全、省資源に心を配り、社会に貢献し
- ③新しい価値を創造し、市場や顧客のニーズに応え
- ④株主や社会に対し、積極的な情報開示を行い
- ⑤明るく、自由で、活力ある企業風土を創る

ことを経営指針として定めております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、2018年度において、連結売上高350億円、営業利益率10%を達成することを目標に掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、お客様へのChemical Solutionの提供により、Customer Satisfactionを実現し、お客様と社会への貢献を通じてCorporate Sustainabilityを確固たるものにしていくことを基本的な経営戦略としております。事業別には、次の経営戦略を掲げております。

・製紙用薬品事業

成熟した国内市場において、操業性向上等、お客様のニーズを的確に捉えたソリューションの提供を軸に事業基盤を強化し、培った技術をもって海外展開を加速させてまいります。事業戦略の中心テーマは下記の通りです。

- ①操業性向上、品質の安定化、省資源に向けたソリューション提供
- ②中国での拡販、東南アジアでの市場開拓

・印刷インキ用・記録材料用樹脂事業

環境に優しい高付加価値製品（水性化・VOC低減）の投入による製品ポートフォリオの組み替えを行ってまいります。事業戦略の中心テーマは下記の通りです。

- ①水性インキ用樹脂の国内外への拡販、各種トナーの高性能化に寄与する部材の開発
- ②新事業領域、新素材へのチャレンジ

・化成品事業

各種高機能性モノマーの開発・市場への投入により、幅広い分野でユーザー製品の付加価値向上への貢献を目指します。

- ①販売・開発が一体となった市場・用途・製品開発の推進
- ②グループ連携による新規素材事業探索

・新規開発

当社コア技術の新規テーマへの適用範囲の拡大により、下記テーマの早期事業化を目指してまいります。

- ①再生可能な環境資源（セルロースナノファイバー）
- ②エレクトロニクス関連材料（銀ナノワイヤ、感光性材料等）

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く国内の経営環境は、中長期的な経済成長は低水準で推移すると見込まれる中、顧客業界の成熟化の進行もあって、厳しい状況が続くものと思われれます。一方、中国・東南アジアに目を転ざると、欧米の景気動向の影響を受けつつも、高い経済成長を継続するものと思われれます。このような環境下、当社グループは、国内の既存事業の体質を強化し、収益基盤を一層強固なものにするとともに、中国・東南アジアを中心とした海外への事業領域の拡大と、蓄積された技術力を活かした第三の事業の柱の構築を図り、大胆に変革にチャレンジする企業を志向してまいります。そのために、次の課題に全力で取り組んでまいります。

①選択と集中

既存事業においては、お客様と社会のニーズの変化を敏感に捉えながら、当社グループが所有する競争優位性で高い付加価値を生み、需要の拡大を見込むことが出来る製品・分野に絞って重点的に経営資源を再配分し、基盤事業の強化を図ってまいります。

②事業領域の拡大

・地域的な拡大

成長市場である中国・東南アジアを中心とする海外にビジネスチャンスを見出すことにより、海外事業の比率を高めます。

・新たな事業分野への進出

乳化・分散・重合という当社グループのコア技術を駆使してエレクトロニクス関連材料、および再生可能な環境材料に重点を置いて開発を実施し、事業化してまいります。

③業務提携・M&A等、事業領域拡大のための外部資源の活用

事業領域の拡大に際しては、お客様のニーズに対してスピーディーかつ包括的なソリューションの提示を行うために、当社グループと補完関係にある他社との業務提携やM&A等の手法も積極的に活用してまいります。

④企業体質の強化

製品・分野のポートフォリオの変化に即した生産体制の整備・統合等抜本的なコスト見直しを行ない、より筋肉質で効率的な企業体質への変革のための施策を不断に実施してまいります。また、事業領域の拡大に必要な人材基盤を強化するための人事政策を推進してまいります。

⑤継続的なコストダウン

当社グループ製品の主原料は、原油をベースとした様々な石油化学品、及びロジン（松脂）を始めとする天然樹脂であります。当社グループは、グローバルな原料調達の推進・使用原料の見直しによる原料コストの削減のみならず、生産性の向上・合理化等、研究開発・生産・営業の連携により、全社を挙げた継続的なコストダウンの実現によって競争力の維持・向上を図ります。

以上の課題に鋭意取り組むことを通じて、当社グループは、今後とも企業価値を高め、株主の皆様を始めとするすべてのステークホルダーに貢献する企業を目指してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	448,520	790,783
受取手形及び売掛金	9,688,769	10,657,859
電子記録債権	329,461	523,017
商品及び製品	1,840,628	2,237,503
仕掛品	339,886	389,019
原材料及び貯蔵品	899,437	1,290,524
繰延税金資産	153,321	311,720
短期貸付金	3,871,842	1,813,411
その他	258,943	254,329
貸倒引当金	△5,247	△4,900
流動資産合計	17,825,562	18,263,269
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,999,685	9,971,735
減価償却累計額	△7,328,977	△7,441,392
建物及び構築物(純額)	2,670,708	2,530,343
機械装置及び運搬具	17,262,344	18,242,420
減価償却累計額	△15,592,849	△16,253,707
機械装置及び運搬具(純額)	1,669,494	1,988,713
土地	3,994,740	4,473,345
建設仮勘定	147,318	200,464
その他	2,047,601	2,065,796
減価償却累計額	△1,789,257	△1,836,082
その他(純額)	258,344	229,714
有形固定資産合計	8,740,606	9,422,581
無形固定資産	71,006	68,997
投資その他の資産		
投資有価証券	968,099	1,085,323
長期貸付金	7,617	3,786
繰延税金資産	129,588	34,917
その他	217,868	217,813
貸倒引当金	△64,924	△61,573
投資その他の資産合計	1,258,250	1,280,267
固定資産合計	10,069,863	10,771,846
資産合計	27,895,425	29,035,116

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,096,635	4,406,653
短期借入金	1,100,000	1,100,000
未払法人税等	115,454	146,135
未払賞与	—	82,365
未払役員賞与	35,325	42,700
賞与引当金	241,284	381,373
役員退職慰労引当金	—	74,000
その他	1,354,755	1,572,940
流動負債合計	6,943,455	7,806,168
固定負債		
役員退職慰労引当金	89,925	15,925
退職給付に係る負債	651,123	795,840
資産除去債務	75,253	81,908
繰延税金負債	1,873	322,319
その他	476	94,433
固定負債合計	818,651	1,310,426
負債合計	7,762,107	9,116,595
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	1,566,178	1,566,178
利益剰余金	16,576,567	16,285,066
自己株式	△104,475	△104,714
株主資本合計	20,038,271	19,746,530
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	267,874	337,431
繰延ヘッジ損益	5,100	4,712
為替換算調整勘定	172,432	144,463
退職給付に係る調整累計額	△350,360	△511,858
その他の包括利益累計額合計	95,047	△25,251
少数株主持分	—	197,241
純資産合計	20,133,318	19,918,521
負債純資産合計	27,895,425	29,035,116

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	16,750,142	23,970,162
売上原価	13,091,488	19,343,308
売上総利益	3,658,653	4,626,854
販売費及び一般管理費	3,002,556	4,306,964
営業利益	656,097	319,890
営業外収益		
受取利息	22,871	19,930
受取配当金	18,002	19,977
仕入割引	9,243	13,866
為替差益	191,024	110,544
その他	37,140	63,785
営業外収益合計	278,283	228,105
営業外費用		
支払利息	3,810	5,026
売上割引	6,298	5,624
賃貸借契約解約損	—	6,430
支払補償費	—	8,136
その他	444	1,529
営業外費用合計	10,554	26,747
経常利益	923,826	521,248
特別利益		
固定資産売却益	427	488
負ののれん発生益	—	370,790
退職給付引当金戻入額	—	93,315
その他	—	397
特別利益合計	427	464,991
特別損失		
固定資産除却損	33,153	11,363
退職給付費用	—	44,653
減損損失	22,784	705,963
その他	—	655
特別損失合計	55,937	762,635
税金等調整前当期純利益	868,316	223,605
法人税、住民税及び事業税	231,674	198,392
法人税等調整額	8,863	42,871
法人税等合計	240,538	241,263
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	627,777	△17,658
少数株主利益	—	945
当期純利益又は当期純損失(△)	627,777	△18,603

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	627,777	△17,658
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	138,281	69,556
繰延ヘッジ損益	4,353	△388
為替換算調整勘定	216,485	△27,968
退職給付に係る調整額	—	△161,498
その他の包括利益合計	359,121	△120,298
包括利益	986,899	△137,956
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	986,899	△138,901
少数株主に係る包括利益	—	945

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,000,000	1,566,178	16,312,654	△104,419	19,774,414
当期変動額					
剰余金の配当			△363,865		△363,865
当期純利益			627,777		627,777
自己株式の取得				△55	△55
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	263,912	△55	263,856
当期末残高	2,000,000	1,566,178	16,576,567	△104,475	20,038,271

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	129,592	747	△44,053	—	86,286	19,860,701
当期変動額						
剰余金の配当						△363,865
当期純利益						627,777
自己株式の取得						△55
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	138,281	4,353	216,485	△350,360	8,760	8,760
当期変動額合計	138,281	4,353	216,485	△350,360	8,760	272,616
当期末残高	267,874	5,100	172,432	△350,360	95,047	20,133,318

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,000,000	1,566,178	16,576,567	△104,475	20,038,271
当期変動額					
剰余金の配当			△272,897		△272,897
当期純損失(△)			△18,603		△18,603
自己株式の取得				△239	△239
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△291,501	△239	△291,740
当期末残高	2,000,000	1,566,178	16,285,066	△104,714	19,746,530

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	267,874	5,100	172,432	△350,360	95,047	—	20,133,318
当期変動額							
剰余金の配当							△272,897
当期純損失(△)							△18,603
自己株式の取得							△239
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	69,556	△388	△27,968	△161,498	△120,298	197,241	76,943
当期変動額合計	69,556	△388	△27,968	△161,498	△120,298	197,241	△214,797
当期末残高	337,431	4,712	144,463	△511,858	△25,251	197,241	19,918,521

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	868,316	223,605
減価償却費	654,171	1,209,510
減損損失	22,784	705,963
負ののれん発生益	—	△370,790
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	272	△524
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△205,494	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	107,084	△457,954
賞与引当金の増減額 (△は減少)	96,889	82,797
未払賞与の増減額 (△は減少)	△304,140	82,365
未払役員賞与の増減額 (△減少)	△14,175	7,375
受取利息及び受取配当金	△40,874	△39,908
支払利息	3,810	5,026
為替差損益 (△は益)	△171,313	△101,314
固定資産売却損益 (△は益)	△427	△488
固定資産除却損	33,153	11,363
売上債権の増減額 (△は増加)	△686,808	△95,846
たな卸資産の増減額 (△は増加)	217,607	△218,467
未収入金の増減額 (△は増加)	△30,286	6,791
仕入債務の増減額 (△は減少)	459,663	△133,538
その他	249,667	△2,507
小計	1,259,901	913,456
利息及び配当金の受取額	40,874	39,908
利息の支払額	△3,783	△5,015
法人税等の支払額	△355,886	△173,685
営業活動によるキャッシュ・フロー	941,105	774,664
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△3,894	△5,134
有形固定資産の取得による支出	△661,126	△850,667
有形固定資産の売却による収入	1,165	2,433
無形固定資産の取得による支出	△1,754	△39,134
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,369,180
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△20,915	2,058,430
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	3,164	4,199
その他	△25,373	△2,258
投資活動によるキャッシュ・フロー	△708,734	△201,312

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△362,859	△273,635
自己株式の取得による支出	△55	△239
その他	△986	△4,131
財務活動によるキャッシュ・フロー	△363,902	△278,006
現金及び現金同等物に係る換算差額	48,212	46,918
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△83,318	342,263
現金及び現金同等物の期首残高	531,839	448,520
現金及び現金同等物の期末残高	448,520	790,783

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

K Jケミカルズ株式会社

星光精細化工(張家港)有限公司

星悦精細化工商貿(上海)有限公司

当連結会計年度において、K Jケミカルズ株式会社の発行済株式の90%を取得し、子会社化したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社名

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数

該当ありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。なお、連結財務諸表の作成にあたり、K Jケミカルズ株式会社については、平成26年4月1日から平成26年12月31日の9ヶ月間の会計期間の財務諸表を基礎としております。星光精細化工(張家港)有限公司及び星悦精細化工商貿(上海)有限公司については平成26年1月1日から平成26年12月31日の12ヶ月間の会計期間の財務諸表を基礎としております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内子会社は定率法、在外連結子会社は定額法であります。

ただし、当社の旧星光化学工業(株)から引継いだ平成10年4月1日以前取得分を除く建物(建物附属設備を除く)については定額法を適用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 6~50年

機械装置及び運搬具 5~10年

その他 2~20年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

ソフトウェア(自社利用分) 5年

- ハ リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- イ 貸倒引当金
 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法による貸倒見込額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ 賞与引当金
 従業員の賞与の支払にあてるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。
- ハ 役員退職慰労引当金
 役員の退職慰労金の支給に備えるため、平成20年6月24日開催の第41期定時株主総会で決議された役員退職慰労金の打ち切り支給額のうち、将来の支給見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。
 数理計算上の差異は、平均残存勤務期間（15年）による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。なお、旧星光化学工業株式会社と旧日本PMC株式会社の退職給付制度統合前の旧星光化学工業株式会社に係る退職給付制度から発生した数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（16年）による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。過去勤務費用については、その発生時の連結会計年度で一括して費用処理することとしております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は決算日の直物為替相場、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- イ ヘッジ会計の方法
 繰延ヘッジ処理によっております。
 要件を満たす為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。
- ロ ヘッジ手段とヘッジ対象
 ヘッジ手段…為替予約取引
 ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務
- ハ ヘッジ方針
 為替の相場変動に伴うリスクを回避するために、ヘッジ手段を選定し、取締役会の承認のもとに実行しております。
- ニ ヘッジ有効性評価の方法
 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 消費税等の会計処理
 税抜方式によっております。

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社のグループ各社は、事業内容別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、事業内容を基礎とした、「製紙用薬品事業」、「印刷インキ用・記録材料用樹脂事業」及び「化成品事業」の3つを報告セグメントとしております。「製紙用薬品事業」はサイズ剤、紙力増強剤、その他製紙用薬品の製造・販売を行っております。「印刷インキ用・記録材料用樹脂事業」は印刷インキ用樹脂、記録材料用樹脂等の製造・販売を行っております。「化成品事業」は機能性モノマー等の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益のベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

(単位：千円)

	製紙用 薬品事業	印刷インキ 用・記録材料 用樹脂事業	計	調整額 (注)1 (注)3	連結財務 諸表計上額
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,996,944	4,753,198	16,750,142	—	16,750,142
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	33,995	91,012	125,007	△125,007	—
計	12,030,939	4,844,210	16,875,149	△125,007	16,750,142
セグメント利益(注)2	787,365	83,347	870,712	△214,615	656,097
セグメント資産	15,205,757	8,162,137	23,367,894	4,527,530	27,895,425
その他の項目					
減価償却費	406,993	247,178	654,171	—	654,171
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	341,001	301,775	642,777	—	642,777

(注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△125,007千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益の調整額△214,615千円は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

3. セグメント資産の調整額4,527,530千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。その主なものは流動性資金(現金及び預金)、短期貸付金及び繰延税金資産であります。

当連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)

(単位: 千円)

	製紙用 薬品事業	印刷インキ 用・記録材料 用樹脂事業	化成品事業	計	調整額 (注) 1 (注) 3	連結財務 諸表計上額
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	15,460,786	5,950,990	2,558,385	23,970,162	—	23,970,162
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	72,599	315,894	8,405	396,899	△396,899	—
計	15,533,386	6,266,884	2,566,790	24,367,061	△396,899	23,970,162
セグメント利益又は損失 (△) (注) 2	774,234	62,702	△92,336	744,600	△424,710	319,890
セグメント資産	14,747,752	7,813,105	3,461,785	26,022,643	3,012,473	29,035,116
その他の項目						
減価償却費	446,133	317,173	379,581	1,142,888	66,621	1,209,510
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	386,075	175,232	132,794	694,101	392,478	1,086,580

(注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△396,899千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益の合計が連結損益計算書の営業利益となります。

3. セグメント資産の調整額3,012,473千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。その主なものは流動性資金(現金及び預金)、短期貸付金及び繰延税金資産であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(事業セグメントの利益又は損失の測定方法の変更)

当連結会計年度より、報告セグメント別の経営成績をより適切に反映させるため、管理部門等に係る費用の配賦方法を各セグメントの事業実態に合った合理的な配賦基準に基づき配賦する方法に変更しております。なお、前連結会計年度の「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」は、変更後の利益又は損失の測定方法により作成しております。

(報告セグメントの追加)

当第2四半期連結会計期間において、KJケミカルズ株式会社の株式を取得し当社の連結子会社としております。これに伴い、報告セグメント「化成品事業」を新たに追加しております。

b. 関連情報

前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスごとの情報はセグメントの区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (千円)	関連するセグメント名
日本製紙(株)	1,974,690	製紙用薬品事業

当連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスごとの情報はセグメントの区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (千円)	関連するセグメント名
日本製紙(株)	2,815,352	製紙用薬品事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

(単位: 千円)

	製紙用薬品事業	印刷インキ用・記録材料用樹脂事業	調整額	合計
減損損失	22,784	—	—	22,784

当連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)

(単位: 千円)

	製紙用薬品事業	印刷インキ用・記録材料用樹脂事業	化成品事業	調整額	合計
減損損失	705,963	—	—	—	705,963

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

「化成品事業」セグメントにおいて、当第2四半期連結会計期間にKJケミカルズ株式会社の株式を取得し連結子会社としたことにより、負ののれん発生益370,790千円を計上しております。当該負ののれん発生益は報告セグメントには配分していません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果、関連当事者取引、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	663.98円	656.90円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	20.70円	△0.61円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、前連結会計年度については潜在株式が存在しないため、当連結会計年度については1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (千円)	627,777	△18,603
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	627,777	△18,603
期中平均株式数(千株)	30,322	30,321

(重要な後発事象)

該当事項はありません。